

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,796	30,043
営業債権及びその他の債権	40,502	54,553
その他の金融資産	78,001	55,114
棚卸資産	69,577	92,475
その他の流動資産	8,991	12,811
流動資産合計	221,870	244,999
非流動資産		
有形固定資産	67,125	68,829
のれん及び無形資産	8,097	8,667
営業債権及びその他の債権	455	430
その他の金融資産	27,931	28,408
繰延税金資産	3,193	4,371
その他の非流動資産	879	248
非流動資産合計	107,683	110,955
資産合計	329,553	355,954
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,432	42,850
借入金	56,047	64,668
その他の金融負債	1,897	1,923
未払法人所得税等	1,315	1,808
短期従業員給付	4,817	5,142
引当金	778	686
その他の流動負債	1,329	1,411
流動負債合計	106,618	118,491
非流動負債		
借入金	13,084	14,468
その他の金融負債	3,064	3,223
長期従業員給付	4,091	3,875
引当金	184	285
繰延税金負債	7,331	8,385
その他の非流動負債	304	775
非流動負債合計	28,061	31,014
負債合計	134,679	149,505
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	4,438	4,435
利益剰余金	149,946	149,307
自己株式	△1,014	△972
その他の資本の構成要素	18,392	32,351
親会社の所有者に帰属する持分合計	186,257	199,616
非支配持分	8,616	6,832
資本合計	194,874	206,449
負債及び資本合計	329,553	355,954

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益	223,621	275,776
売上原価	△187,514	△237,151
売上総利益	36,107	38,625
販売費及び一般管理費	△38,362	△36,173
その他の収益	1,329	1,163
その他の費用	△3,350	△774
営業利益	△4,276	2,840
金融収益	3,053	3,913
金融費用	△176	△263
税引前利益	△1,399	6,490
法人所得税費用	△3,143	△4,400
当期利益	△4,543	2,089
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△5,180	1,380
非支配持分	637	709
当期利益	△4,543	2,089
1株当たり当期利益または損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△85.88	22.87
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△85.88	22.85
当期利益	△4,543	2,089
その他包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	△8	1,170
確定給付負債(資産)の純額の再測定	140	111
純損益に振り替えられることのない項目合計	131	1,282
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,480	13,108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,480	13,108
税引後その他の包括利益	15,612	14,391
当期包括利益	11,069	16,481
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,467	15,501
非支配持分	1,601	979
当期包括利益	11,069	16,481

財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 - 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	—
当期包括利益	—	—	△5,180	—	—	—
当期利益	—	—	△5,180	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8	124
当期包括利益合計	—	—	△5,180	—	△8	124
所有者との取引等	—	—	△2,412	—	—	—
配当	—	—	△2,412	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△30	—	31	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	124	—	△0	△124
その他の増減	—	—	△34	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△16	△2,322	31	△0	△124
期末残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計			
	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高	△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530	
当期包括利益	—	—	△5,180	637	△4,543	
当期利益	—	—	△5,180	637	△4,543	
その他の包括利益	14,531	14,647	14,647	964	15,612	
当期包括利益合計	14,531	14,647	9,467	1,601	11,069	
所有者との取引等	—	—	△2,412	△283	△2,695	
配当	—	—	△2,412	△283	△2,695	
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	0	—	0	
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△124	—	—	—	
その他の増減	—	—	△34	△8	△43	
所有者との取引等合計	—	△124	△2,433	△291	△2,725	
期末残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 - 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	—
会計方針の変更の影響	—	—	258	—	—	—
修正再表示後の期首残高	14,494	4,438	150,205	△1,014	7,533	—
当期包括利益	—	—	1,380	—	—	—
当期利益	—	—	1,380	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,170	95
当期包括利益合計	—	—	1,380	—	1,170	95
所有者との取引等	—	—	△2,413	—	—	—
配当	—	—	△2,413	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△42	—	42	—	—
非支配持分の取得	—	25	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	162	—	△66	△95
その他の増減	—	—	△26	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△2	△2,277	42	△66	△95
期末残高	14,494	4,435	149,307	△972	8,637	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計			
	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874	
会計方針の変更の影響	—	—	258	77	335	
修正再表示後の期首残高	10,858	18,392	186,515	8,694	195,210	
当期包括利益	—	—	1,380	709	2,089	
当期利益	—	—	1,380	709	2,089	
その他の包括利益	12,854	14,120	14,120	270	14,391	
当期包括利益合計	12,854	14,120	15,501	979	16,481	
所有者との取引等	—	—	△2,413	△277	△2,691	
配当	—	—	△2,413	△277	△2,691	
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	0	—	0	
非支配持分の取得	—	—	25	△2,557	△2,531	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△162	—	—	—	
その他の増減	—	—	△26	△6	△33	
所有者との取引等合計	—	△162	△2,400	△2,841	△5,241	
期末残高	23,713	32,351	199,616	6,832	206,449	

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	△1,399	6,490
減価償却費及び償却費	11,916	12,068
減損損失	3,090	291
受取利息及び受取配当金	△1,481	△2,669
支払利息	169	263
段階取得に係る差損益(△は益)	—	132
固定資産売却損益(△は益)	81	△323
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,063	△10,311
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,577	△19,263
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	773	△310
引当金の増減額(△は減少)	△765	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	39
為替差損益(△は益)	407	△29
その他	△906	△1,498
小計	△3,447	△15,211
利息及び配当金の受取額	1,524	2,428
利息の支払額	△170	△286
法人所得税の支払額	△3,284	△4,989
その他	△60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,437	△18,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△369	30,108
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,473	△9,548
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	572	597
投資有価証券の取得による支出	△69	△81
投資有価証券の売却による収入	1,175	80
貸付けによる支出	△7	△12
貸付金の回収による収入	110	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120	△1,518
持分法投資による支出	△1,334	—
その他	△2	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,518	19,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	4,100
長期借入れによる収入	7,040	13,000
長期借入金の返済による支出	△10,755	△7,837
リース負債の返済による支出	△2,075	△1,856
非支配持分への配当金の支払額	△296	△402
自己株式の純増減額(△は増加)	0	0
配当金の支払額	△2,411	△2,413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,531
社債の償還による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,498	2,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	1,562
現金及び現金同等物の増加額	△16,853	5,246
現金及び現金同等物の期首残高	41,650	24,796
現金及び現金同等物の期末残高	24,796	30,043

役員紹介



6 村山 一彦 4 大崎 裕二 2 永野 恵一 3 東 政利 5 吉原 正博 7 永井 達哉
11 榎本 俊彦 8 斉木 悦男 1 佐藤 浩一 9 富山 栄子 10 鈴木 北吉

1 佐藤 浩一

代表取締役社長 / 社長執行役員

1985年 4月 当社入社
2006年 4月 エヌ・エス・インターナショナル社取締役副社長
2011年 6月 当社取締役
2013年 6月 当社常務取締役
2017年 4月 当社取締役 専務執行役員
2019年 6月 当社代表取締役専務 専務執行役員
2020年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

2 永野 恵一

取締役 / 専務執行役員

1989年 4月 当社入社
2016年 11月 ニッポンセイキョーロッパ社ダイレクター
2020年 4月 当社執行役員 計器設計本部長
6月 当社上席執行役員
2021年 6月 当社取締役 上席執行役員
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員
2023年 4月 車載システム設計本部長 技術本部管掌
地域担当: 欧州(現任)
6月 当社取締役 専務執行役員(現任)

3 東 政利

取締役 / 常務執行役員

1984年 4月 当社入社
2014年 6月 当社執行役員 技術本部車載設計統括部副統括部長 兼 HUD技術部長
2018年 6月 当社上席執行役員
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
2021年 4月 当社事業管理本部長
2023年 4月 当社事業管理本部管掌
地域担当: アセアン/台湾/インド(現任)

4 大崎 裕二

取締役 / 常務執行役員

1982年 3月 当社入社
2014年 6月 当社執行役員
2016年 10月 当社営業本部第1営業統括部長
2018年 4月 当社購買本部長
2019年 6月 当社上席執行役員
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)
2022年 6月 当社購買本部長
2023年 4月 当社購買本部・センサ・EMS・部品ビジネス本部、民生ビジネス本部管掌
地域担当: 日本(現任)

5 吉原 正博

取締役 / 常務執行役員

1985年 9月 当社入社
2016年 10月 上海日精儀器有限公司総経理
2021年 4月 当社執行役員
5月 当社生産技術本部長
2022年 6月 当社取締役 上席執行役員 生産技術本部長
2023年 4月 当社製造本部、生産技術本部、品質保証本部管掌
地域担当: 北中米/南米(現任)
6月 当社取締役 常務執行役員(現任)

6 村山 一彦

取締役 / 上席執行役員

1985年 4月 当社入社
2015年 5月 日精儀器科技(上海)有限公司総経理
2019年 4月 当社執行役員 計器営業本部海外営業統括部長
2021年 4月 当社車載営業本部長
6月 当社上席執行役員
2022年 6月 当社取締役 上席執行役員(現任) 車載営業本部長
2023年 4月 当社車載営業本部、メータビジネス本部、HUDビジネス本部管掌 地域担当: 中国(現任)

7 永井 達哉

取締役(常勤監査等委員)

1982年 3月 当社入社
2003年 3月 当社管理本部経営企画管理部長
2006年 11月 当社営業本部営業推進部シニアマネジャー
2014年 4月 当社業務監査室シニアマネジャー
2018年 6月 当社常勤監査役
2019年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

8 斉木 悦男

社外取締役(監査等委員)

1979年 4月 弁護士登録
坂井照一法律事務所入所
1983年 4月 坂井・斉木法律事務所開設
2002年 4月 新潟大学法学部講師客員教授
2003年 4月 新潟地方裁判所及び新潟簡易裁判所民事調停委員
2004年 4月 新潟大学大学院実務法学研究科講師就任
2009年 5月 あさひ新潟法律事務所開設代表(現任)
2015年 6月 当社監査役
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

9 富山 栄子

社外取締役(監査等委員)

1986年 4月 伊藤萬樹入社
1989年 8月 テレビ新潟放送社社員
(通訳・翻訳・解説・国際交流他)
1994年 4月 新潟地方裁判所法廷通訳
2002年 3月 新潟大学大学院現代社会文化研究科 共生社会研究専攻博士課程修了、博士(経済学)
2006年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院 大学事業創造研究科助教授・准教授
2010年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院 大学事業創造研究科教授(現任)
2014年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院 大学地域・国際担当副学長(現任)
2018年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

10 鈴木 北吉

社外取締役(監査等委員)

1975年 4月 三共電機(現・サンデンホールディングス)入社
2000年 9月 同社品質本部長
2003年 6月 同社取締役 兼 執行役員技術本部長
2005年 6月 同社取締役 兼 常務執行役員技術本部長
2007年 6月 同社常勤取締役 技術・IT・経営企画担当
2014年 1月 パラマウントベッド(株)上席執行役員 技術開発本部長
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

11 榎本 俊彦

社外取締役(監査等委員)

1985年 4月 日本精工(株)入社
2008年 6月 同社財務本部連結経理本部長
2013年 6月 同社執行役員 財務本部副本部長
2015年 6月 同社理事 経営監査本部長
2016年 6月 同社取締役 監査委員会委員
2021年 6月 同社理事
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



株式会社野村資本市場研究所
野村サステナビリティ
研究センター長

江夏 あかね 様

日本精機にとって3年目の刊行となった統合報告書は、中期経営改革を通じた収益体質の強化とともに、社会課題の解決を起点とした事業発展を目指す「アウトサイド・イン・ビジネス・アプローチ」を進めている同社の取り組み、すなわち財務と非財務を統合した経営へのコミットメントが従来に比してより具体的に示されたことが特徴と言えます。

財務面では、自動車業界が変革期にある中、事業分野毎のKPIの設定及び進捗状況のモニタリングも通じて、PDCAを継続的に回す体制が確保されており、同社が目指す付加価値最大化と固定費最小化に向けた着実な進捗が示されています。

非財務面（ESG）のうち、環境（E）関連で、日本精機は2022年9月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに加入しました。そして、TCFD提言に基づく4つの開示項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に基づく情報開示が充実しました。TCFDには2023年9月末時点で、世界では約5,000、日本では約1,500の金融機関・企業等が賛同しており、世界で事業展開している日本精機にとって、今後の取引の拡大や円滑化に寄与することが期待されます。

社会（S）関連では、人材育成、職場環境の充実、健康経営等を通じた人的資本経営への取り組み拡充とともに、人権方針を2023年2月に制定しました。同社は、人権デューデリジェンスの推進を既に進めており、人権問題に対する適切な対応が、企業価値の毀損を回避し、維持向上する上での一助になると考えられます。

コーポレートガバナンス（G）についても引き続き、取締役会の充実、リスクマネジメント及びコンプライアンス推進の体制拡充、知的財産・有益権利の安全確保及び権利活用強化等に努めていることが説明されています。

略歴 オックスフォード大学経営大学院修了、博士（経済学、埼玉大学）。ゴールドマン・サックス証券、日興シテイグループ証券等を経て、2012年に野村資本市場研究所に入社、2019年12月より現職。研究分野は、国家・地方財政、信用分析及び格付け、サステナブルファイナンス。政府、地方公共団体等の委員を歴任。

著書 『地方債投資ハンドブック』（単著）、『サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券市場』（共著）、『ESG/SDGsキーワード130』（共著）等

このように、今回の統合報告書では、財務と非財務を統合した経営が順調に進化していることが示されましたが、課題もあります。世界各国・地域で脱炭素社会への移行や、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速する中、ステークホルダーからは非財務情報開示の拡充がますます求められています。同時に、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）によるグローバルなサステナビリティ開示基準の策定に向けた取り組みとともに、一部の国・地域による開示の義務化等の動きが見られます。

国内に加えて、米州、欧州、アジアと世界に幅広いグループネットワークを有する日本精機にとって、このような動きをさらに意識し、対応を進めることが大切なのは言うまでもありません。

例えば、環境（E）に焦点を当てると、日本精機は現時点で、CO₂排出量の削減目標をScope1とScope2を基準に設定していますが、世界的にはサプライチェーン上でのCO₂排出量、すなわちScope3も含めて削減を目指す企業が増えています。また、環境課題では、気候関連のみならず、生物多様性／自然資本といったテーマでも、世界的に開示枠組みの策定が進んでおり、準備・対応が求められるところです。

加えて、世界の金融市場でESG投資が進化する中で、企業によるESG関連の取り組みが、価値向上に真に資するものかを見極めようとする投資家が増えてきています。その意味では、ESG関連の取り組みがどのような道筋、時間軸で、企業価値向上につながり得るのかについて、データも用いながらロジックをわかりやすく説明していくことが、日本精機の魅力を金融市場に正しく伝える上でますます重要になると想定されます。

日本精機にとって、統合報告書は価値創造プロセスの進捗及び方向性を測るメーターと言えます。情報開示も通じて、日本精機がますます発展し、企業価値がさらに向上することを祈念します。

Message | 統合報告書2023発行にあたり



取締役常務執行役員
事業管理本部管理
東 政利

統合報告書2023をお読みいただき、ありがとうございます。当社グループの事業活動が、経営理念のもとで“強み”を活かし、事業発展と社会課題解決の両立を目指す様子（価値創造プロセス）を分かり易くお伝えできるよう心掛けました。

筋肉質な企業体質への変革を続けながら、様々なチャレンジによって成長戦略を描き、（現在策定中の）次期・中期経営計画に向けて進んでいく姿を、皆様にも少しでもご理解頂くと共に、当社グループの中長期的な価値創造に対するご理解の一助となりましたら幸いです。

引き続き、皆様との対話の機会を大切にし、適時適切な情報開示に努め、更なる企業価値向上に繋がるよう努めてまいります。



NIPPON SEIKI